

# みんなでみんなの学校だより

Newsletter of School For All Projects in West Africa

vol.8

April 2014

## 目次

### Editorial

「みんなの学校モデルの  
適応可能性は高いのか」

原 雅裕 編集長

《各国だより》

コートジボワールだより

～10年にわたる内戦から  
復興に向けみんなで  
みんなの学校づくり～  
齋藤由紀子元特別囑託

マリだより

「みんなの学校」≡ 平和  
構築？～サヘル・サハラ  
地域の安定にむけて～  
岩田守雄元専門家

セネガルだより

「悲願の CGE 連合モデル  
の承認」  
専門家一同

ブルキナファソだより

「あの子供たちの想いの  
先に」  
専門家一同

ニジェールだより

「プロジェクト後半に向  
けて」  
専門家一同

《特別寄稿》

「みんなの学校経験共有  
セミナー」

浅川祐華職員



内戦中に学校に通い始めたコートジボワールの生徒

「みんなでみんなの学校だより」は、アフリカで展開されている「みんなの学校プロジェクト群」の成果、直面している課題などについて各プロジェクトの専門家や関係者が直接執筆した記事によって構成されています。みんなの学校に今何が起きているかを知りたい方には必読のニュースレターです。

今回は、コートジボワールの記事からご紹介いたします。昨年11月、みんなの学校のモデルが取り入れられたプロジェクトがこの国で始まりました。今回は、その立ち上げを手伝った齋藤由紀子元特別囑託にこの国の COGES の過去、未来について書いてもらいました。齋藤さんは記事の最後に「勉強するチャンスを探した子どもたちやその子どもたちを案じる保護者や地域住民たちの想いが、COGESを通して、一つになり、大きな力となる」と記しています。

次はマリです。現在、プロジェクトは中断していますが、岩田守雄元専門家が、「「みんなの学校」≡ 平和構築？～サヘル・サハラ地域の安定にむけて～」というタイトルで記事を送ってくれました。関係者の情報共有や話し合いを、基本コンセプトとするみんなの学校がマリ全土に普及されることが、マリの将来平和構築に必要だと彼は言っています。マリでのプロジェクト再開は、多くの関係者の願いです。

セネガルの専門家は、過去6か月の活動として、まず、COGES 連合モデルの承認、プロジェクトチーム長とチーム長代理の引退をあげています。他には、みんなの学校式フォーラムによる成績向上と OECD の調査でのプロジェクトに対する高評価、終了時評価を受けたプロジェクト期間一年延長の決定を報告しています。最後は今後、「機能する CGE がセネガルの教育を変えていく。」という力強い言葉で記事を締めくくっています。

ブルキナファソからは、2009年11月から4年5カ月実施されていた第1フェーズの終了に当たり、プロジェクトを支えた専門家のブルキナファソにおけるモデル適応の過程やその困難さ、成功要因について詳しく語られた記事が送られてきました。第1フェーズの想いを引き継ぎ、「勉強がしたい子どもたちの想いを実現すべく」、第2フェーズが5月から始まります。これまでプロジェクト実施に係った専門家の方々本当にお疲れ様でした。

ニジェールの専門家からは、プロジェクト実施期間4年の折り返し地点に差し掛かったプロジェクトの現状についてのレビューが送られてきました。プロジェクトの活動の柱は、「持続性の高い COGES 支援体制の強化」と「住民参加を通じた教育の質の改善」です。この2年間プロジェクトは、行政官能力強化支援と新しいモデル開発のための活動を実施し、すでに大きな成果をあげつつあります。しかしこのプロジェクトが自らに課している目標は、「現場レベルで誰の目に見える具体的な成果を上げる」こととです。住民参加以外はなにもかもが立ち遅れているニジェールで、この達成困難な目標に向け、プロジェクトは新たなチャレンジを開始します。

この2月に開催された「みんなの学校経験共有セミナー」については、セネガル JICA 事務所の浅川職員に書いていただきました。記事ではセミナーの内容を紹介した後、浅川さんは「みんなの学校」アプローチについて、「このアプローチが教育分野だけでなくひいては地域開発にも役立っていく可能性を大いに秘めている」と指摘しています。

最後に、editorial は、「みんなの学校モデルの適応可能性は高いのか」と題して編集長の原が執筆しています。この記事の中で、みんなの学校モデルを、セネガル、マリ、ブルキナファソに適應させた経験から、モデルの基本的なコンセプトと、そのコンセプトを具現化したミニマムパッケージの関係性について説明し、さらにモデル適応可能性について検証しています。

☆「みんなでみんなの学校だより」のバックナンバーが閲覧できるアドレスを、ニジェールだよりの最後に紹介しています。興味のある方は是非お読みください。）

## みんなの学校モデルの適応可能性は高いのか

みんなの学校プロジェクトは、2004年よりニジェールで開始され、COGES 機能化を通し、住民参加により学校運営改善や教育のアクセス改善モデルの形成、導入、全国普及に成功しました。このモデルのコンセプトを基礎としたプロジェクトが、要請に沿い、順次、セネガル、マリ、ブルキナファソで展開され、それぞれ成果を上げています。この項では、「みんなの学校のモデル」は、これら 4 カ国以外の国で、あるいは、教育分野の以外の分野でも適応が可能なのか検証してみたいと思います。

### みんなの学校モデルの基本コンセプト及び具現化手段(ミニマムパッケージ)

みんなの学校モデルの中心となるコンセプトは、保護者、住民と学校、行政官をはじめとした学校めぐるアクター間の教育開発ニーズや、サービスデリバリーに関する**情報共有の場の確保**とその確保された場における**情報共有促進**そしてその情報共有促進による関係者間の**信頼関係構築**です。

ミニマムパッケージと呼ばれる各アクターの能力強化のための研修活動パッケージは、このコンセプトを最小限の投入で具現化する手段として導入しました。具体的には、COGES 委員の民主的な選出のための研修、活動計画策定プロセス研修、モニタリングのための研修です。このミニマムパッケージが、みんなの学校の基本モデルです。

このモデルを導入は、情報共有促進、信頼関係改善、協力関係の強化、教育改善の好循環が生まれます。

まず、**COGES 委員の民主的な選出**は、住民・保護者が、自分たちで、やる気のあるリーダーが選ぶことにより、**住民・保護者と学校運営委員会との信頼関係を生む可能性が高めます**

次にその、**透明性が確保された活動計画は、策定実施プロセスに住民総会が組み込まれているため、関係アクター間の教育開発ニーズに関する情報共有を促し、計画された活動の実施に住民参加・動員を生み、その活動の実施により学校や学習環境を改善します。**

そして、**行政官と COGES 連合の複合モニタリングシステムの確立は、住民・教員間以外の教育省や市役所などのアクターともモニタリングやその他の情報の共有機会を確保し、情報共有を促進し、複数のアクター間の信頼関係を生み、それが協力関係へ深まり、教育改善が行われます。**

そして、それらのインパクトを、より具体的に目に見える教育改善に結びつけるために開発されたのが、ミニマムパッケージ以降のモデル(教育開発のための地域フォーラム、学習の質改善のためのミニマムパッケージ、補助金を有効利用のための能力強化パッケージ)です。これらのモデルもすべて、みんなの学校の基本モデルと同じように、関係者間の情報共有の場の確保や情報共有促進という考え方をベースとし、それを応用する形で構想され、実際に実証され、効果を出しています。

### ミニマムパッケージが適応可能だった理由

みんなの学校モデルが重要視する「情報共有」あるいは「透明性」というコンセプトは、良好な組織運営に一般的に必要とされるものです。その意味で、このモデルは、住民が主体となる組織や、その組織と関係を持ったり、統括したりするシステムを機能化するとき、それぞれの国の社会、経済、文化的違いを超えて、あるいは、教育分野という枠組みを越えて適応可能だと言えそうです。

しかし、コンセプトに汎用性があったとして、そのコンセプトを活動として具現化する手段、つまり、ミニマムパッケージに適応可能性はあるのか、という問いは残ります。

ミニマムパッケージは、ニジェールの現状分析により、形成されたものです。したがって、このモデルを異なった背景を持つ新しい国に導入するときには、その異なった背景に合わせたモデルの大幅な変更が必要な場合もあるはずですが、ところが、現在までのニジェール以外の 3 か国へは、ほぼ原形モデルで導入が可能でした。なぜ可能だったのでしょうか。

それは、ニジェールを含む他 3 か国が共通して、西アフリカ地域に存在し、かつてフランスの植民地であり、その歴史故に、類似した地方分権化や教育制度をはじめとしたさまざまな共通性があったためだと言われことが何度もありました。

しかし、その理由は少し違うと私は考えています。西アフリカと言っても、各国で教育や分権化の政策は、その内容や進度に差異があります。社会も文化や人種も多様です。だから、モデル適応が可能だった理由を、各国の共通性を西アフリカ仏語圏という共通性に見出すには無理があります。

私は、むしろ、このモデルが、ニジェールという経済、社会背景において、世界でももっとも厳しい条件の中で全国普及を目指して形成されたことが、他国への普及可能性を高めた理由だと考えています。

たとえば、ミニマムパッケージの一コンポーネントである COGES 委員の民主的な選出を考えてみましょう。この活動は、固定的な伝統的社会の中で、住民からの信頼を失ってしまった COGES や保護者会をいかに再生するかという目的で導入しました。COGES や保護者会に対する住民からの信頼が回復することが目的なので、その当時西アフリカで他ドナーのプロジェクトでよく実施されていた啓発員による住民対話の促進や、多様な住民参加手法による啓発活動は確実に効果がありそうでした。しかし、それらの手法を採用してパイロット地域で成果を出しても、ニジェールで普及するには、「コスト」や時間がかかりすぎます。

そこで、さまざまな条件を考慮し、何年かに一回で済み、コストも安い COGES 委員の民主的選挙という手法を選んだのです。その結果、この手法は前述の 4 か国で 2 万の学校に導入され、住民と学校運営委員会への信頼の獲得という面では一定の効果を上げたと評価されています。

学校活動計画の場合は、保護者、住民と教員などの学校関係者などのアクターの情報共有を確保し、学校運営委員会の運営の透明性を高め、COGES を活性化ことを目的として導入しました。導入前、その当時から学

校運営改善プロジェクトでの活動計画の作り方はたくさんあり、どの方法を導入するのかとても迷いました。

たとえば、学校活動計画の策定の最初のステップである学校の現状分析ですが、学校のレベルを調べるために、就学率、修了率、中退率、卒業試験合格率などの指標を網羅して、それをもとに活動計画を作るというやり方もありました。今もそういった作り方が主流ですが、当時のニジュールでは、学校レベルで、これらの指標を正確に集め、網羅することも、その内容を住民・保護者にうまく説明することも困難でした。その結果、校長が学校の現状分析のために適当な数字を埋め、活動計画も校長が策定するという例が、私が見たほとんどのケースでした。校長が作って、住民・保護者の策定された計画を承認するという方法もありました。ただ多くの場合この承認プロセスが形式的、おざなりでした。

活動計画についての情報共有の方法としては、学校に活動計画を張り出す、コミュニティラジオで放送するということが提案されている場合もありました。しかし、読み書きができない人が大多数のニジュールの普通の村では、学校活動計画を張り出しても、保護者、住民にはその内容は理解されません。またコミュニティラジオは、ニジュールでは、国土のごく一部しかカバーされていません。これらの方法では、情報の共有は無理です。

そこで、活動計画策定における現状分析は、住民・保護者の開発ニーズを探り分析することに絞り、情報の共有の仕方はすべて住民総会でおこなうというシンプル方法を選びました。このやり方は、導入した当時、ニジュールの他プロジェクトから、学校の現状把握が不完全で、問題を科学的に分析できていない、という非難を浴びました。

しかし、このシンプルな方法が、住民には受け入れられ、さらに効果を生んだのです。下図は、ミニマムパッケージを実施した場合に、一年目に行われる住民総会を順次示したものです。5回の住民総会が開かれることがわかります。このように、住民総会による情報共有や参加の機会を策定、実施のプロセスに組み込むことで、定期的な住民・保護者、学校、COGES 間の情報共有、参加の機会が生まれ、これが、継続的で大規模な住民参加の原動力となったのです。実際にこの参加は関係4カ国で継続的に起こっています。

表 ミニマムパッケージにおける住民総会でされる活動



### みんなの学校モデルの拡大への課題

以上で、みんなの学校モデルの異なった状況に対する適応、応用の可能性が高いということご理解いただけたと思います。シンプルで、理解がしやすく、応用範囲が広いモデルなのです。しかし、課題もあります。

すでに述べたように、みんなの学校のモデルの基本コンセプトは、運営の透明性、保護者、住民と教員をはじめとした主要アクター間の情報共有の場の確保と情報共有促進のノウハウといった一般的なもので、その理解に特殊な能力や知識は必要はいりません。その基本的モデルも、COGES 委員の民主的な選挙のための研修、計画策定プロセス研修、モニタリング体制の確立のための研修であり、比較的どこにでもありそうな普通の研修パッケージのように見えます。

しかし、一端、この基本モデルをそれぞれの国の文脈に当てはめて適用しようとする、モデルへの表面的理解だけではとても対応できません。現場におけるモデルの成功要素の分析とその分析に基づく中心原理の理解、そしてモデルの適応可能性の高さについての確信が必要です。モデルに対する深い理解がなければ、それぞれの国の状況の違いに応じたモデルの適応が出来ず、モデルの適応可能性の高さに確信が持てなければ、このモデルをすでに導入している国での教訓を生かせず、モデルのすべてをまた一から試すという無駄を侵しかねません。今後のみんなの学校モデルの導入に向けては、モデル導入が出来る中心人材の養成と同時に、みんなの学校の経験者以外が導入する場合の一貫した本部やみんなの学校プロジェクト群からの支援方法と体制の確立が必要です。

また、みんなの学校に係った人は、他分野あるいは分野横断でのこのモデルの応用が可能だと考えることが多いようです。それは、現場いけば、住民の開発ニーズは、教育だけではなく、さまざまな分野に同時に存在していること、また住民組織が情報共有の場の欠如などの理由で機能していない場合も散見されることが多いからです。応用はいろいろなケースで可能です。たとえば、他の分野の組織を活性化する場合、あるいは、もっと効率的で、効果的な政策実施の基盤となる組織を分野横断的に作る時にも使えます。

しかし、みんなの学校モデルを他分野への応用、拡大について、大きな壁があります。それは、プロジェクトを実施する相手国、そしてその支援をする日本側の縦割りの行政システムです。実際に、ニジュールでは、ミニマムパッケージの保健や農村開発分野への導入の試みがなされ、私が見たところ、教育分野と同様の住民参加が起こっていました。しかし、この成功した試行の結果は、評価、応用されることはありませんでした。

分野を越えて、このモデルの成果を生かす活動を実現するためには、ボトムアップの成果の提示だけで限界を感じます。トップダウンの決断、実行が必要なのかもしれません。

原 雅裕

# コートジボワール

## 新たな挑戦

～10年にわたる内戦から復興に向け  
みんなでみんなの学校づくり～

(元人間開発部基礎教育二課 特別嘱託) 齋藤 由紀子

コートジボワールといえば、チョコレートの原料であるカカオの生産が世界1位の国！その他にもコーヒーやバナナ、マンゴー、石油、ダイヤモンドと肥沃な土地は、西アフリカの他の国に比べ経済的に豊かな国として知られています。しかしながら、一方で、政府軍と軍人らによって起こった10年(2002年から2012年)に渡る内戦があった国として悲しい歴史を持った国でもあります。

アラサン・ワタラ大統領の就任を機に、以前の穏やかな状況を取り戻しつつあり、同時に JICA の技術協力プロジェクトも少しずつですが開始されています。

2013年11月から「中部北部紛争地域の人材育成プロジェクト」が開始され、このプロジェクトでは、内戦の激しかったブアケ州を対象に「学校の改修」、「井戸の設置」に加え、「学校運営委員会(COGES)の活性化活動」通じた関係者の能力強化とブアケ州での持続的な公共サービスの改善を目的とし、それらの活動を通して「住民と行政の協働関係の構築」を目指しています。

COGES の活性化に向けた活動は、「みんなの学校プロジェクトアプローチ」を通して実施されます。「みんなの学校プロジェクト群」に仲間入りとなった、コートジボワール！

ここでは、コートジボワールにおけるプロジェクト開始前のCOGESについて、そして、今後の活動について紹介します。

### <コートジボワールのCOGESの歴史>

コートジボワールのCOGESは、1995年に創設され、2002年から世銀の支援による補助金供与の受取手として、COGESの再活性化が図られました。しかしCOGES設置と運営に関する能力強化研修が行われてこなかったこと、そして内戦の影響によって、現在まで機能しているとはいえませんでした。ワタラ大統領による新政権後から、COGESに関する評価が行われ、新しい政策や戦略が2010年に打ち出され、COGES政策としては2012年に法制として発布されました。この2012年の新COGES法令をきっかけに、教育省内のCOGES推進室によるコートジボワール独自のCOGES活性化に向けた取り組みが実施されてきました。

### <10年間の内戦中の学校の様子>

プロジェクト対象地域は、内戦で被害が大きかったブアケ州で展開されます。

内戦当時から働いているCOGES担当官によると2002年以降の内戦時期は、公的な教育システムが崩壊の危機に瀕し、すべての公的機関の給与の支払いが停止した上に、教員にも給与が支払えなくなり、多くの教員が任地を離れ、教室には子どもたちが残される状態でした。このような劣悪な環境にいる子どもたちの学校教育を支えたのが、保護者や



内戦中も子どもたちのために活動を実施していた  
COGESメンバーとCOGES担当官(右)

地域の人たち。かれらは、欠員になった教員の代わりにボランティア教員を雇用し、校長を支援し、視学官事務所も管轄下の学校の保護者、住民に資金の協力を依頼するための巡回をしながら、内戦の終結まで学校を機能させました。

### <COGES担当官による自主モニタリング>

コートジボワールでは、各州、各県に1~2名のCOGES担当行政官が配属されています。各県のCOGES担当官が管轄するCOGES数は40~50前後と他国とほぼ変わりませんし、モニタリングについても、各担当官がCOGESを巡回して行う方法で実施されており、恒常的にガソリン代不足の問題を抱えていることも他国同様です。

しかしながら、コートジボワールでのCOGES担当官は、10年間の内戦の間も担当官としての役割を果たすためにCOGESモニタリングの移動手段は供与されていない状況下で、視学官事務所の中でやりくりをし、移動手段を確保しつつCOGESの状況確認や助言等を実施しました。内戦中に学校教育が停滞する状況を回避するために、彼ら自身で出来る範囲の努力を、それぞれの役割の中で実施していたようです。

### <今後のCOGES活性化に向けた活動について>

以上、10年間に渡る内戦中も彼ら自身のイニシアティブで実施されていたコートジボワールのCOGES活動ですが、10年間の内戦で残した傷跡は大きく、学校の教室の屋根が剥がされたり、窓が壊されたりと子どもたちが落ち着いて勉強できる環境とは言えません。村や市によって課題は違い、COGESだけではなく、地方自治体との共同によって、環境を改善していくことが必要です。

“住民と行政の協働関係の構築”を目指すこのプロジェクトにおいて、村、市の学校の課題は必ずしも一律ではないですし、地域のニーズに応じたきめ細かい対応が必要になってくるため、COGESによる各学校の状況に応じたボトムアップ型のみんなの学校アプローチによるCOGES活性化は、この目標を達成するための土台となる活動になるでしょう。

また、地域によっては緊急の学校のリハビリニーズも確認されていること、持続的な行政組織の強化を行う必要があることから、

- ① 民主的な選出によるCOGESの設置
- ② 地域住民の参加を促したCOGES運営管理能力強化
- ③ COGES関係者の情報共有の場を継続的に実施でき、自主モニタリングの機能も担う「COGES-コミュニティ連絡協議会」

の導入によって、COGES活性化を目指します。内戦によって、勉強するチャンスを逃した子どもたちやその子どもたちを案じる保護者や地域住民たちの想いが、このプロジェクトを通して、一つになり、大きな力となって復興へとつながるようこれから、みんなの学校プロジェクトは、コートジボワールでも支援していきます。

## マリだより【番外編】

### みんなの学校」≡ 平和構築？

～サヘル・サハラ地域の安定にむけて～

元マリ国プロジェクト専門家 岩田 守雄

2年前、リビアから流出した高性能兵器で武装した北部勢力との戦闘で危機に直面したマリ国軍の一部の兵士によるクーデターが発生しました。その結果、ただでさえ発展の困難な地域であるにもかかわらず、国際協力が滞り、人々の生活はいっそう苦しく、未来を描くことが難しい状況にあります。あの時、若い兵士たちが銃を取るのではなく、話し合いで解決することを選んでいれば、このようなことにはならず、より良い社会を作るための多くの人々の地味で絶え間ない努力が、今よりもっときちんと報われていたはずだと思うと、残念でなりません。

ところで「話し合いによる解決」と言えば、じつは他人事でもありません。我が家でも日々の紛争が絶えないからです。4歳と1歳半になるふたりの娘。おもちゃの取り合いがやがて腕力の行使となり、はげしい喧嘩へと発展。娘たちはまだお互い上手く話せないの、話し合いによる解決は容易ではありません。それでも、お姉ちゃんをなんとかうまくリードしつつ、あくまでも話し合いによって平和的に解決できるよう促す毎日です。非常な忍耐と慎重な対応を要する、じつに骨の折れる作業ですが、子どものうちから少しずつこれを会得してもらわないことには、家族の平和と安定は望めません。また一歩家の外へ出れば、うちの子だけがそれをできてダメで、よその子も同じようにしてもらえないとルールは成立しません。そのような訳で、それぞれのご家庭や地域でも、すべての子どもが同じように話し合いによる解決の方法を会得できるよう手助けがされていることを願うばかりです。

なにしろ家族の中でもこんな調子ですから、国際的な和平プロセスの大変さなど、もう想像を絶します。そんなこともあり、改めて「平和な社会をつくるものは何か？」ということを考えてみました。

上の例を広げて考えてみますと、例えば、「すべての人々が、個人と個人、家族と家族、民族と民族、組織と組織、宗教と宗教、国家と国家など、あらゆるレベルで『暴力的手段は絶対に行使しない。どれだけ手間暇がかかろうと必ず話し合いで決める。とにかく、とことん話し合って妥協点を見つけることを決して諦めない』というようなルールを共有し徹底できるためのトレーニングを繰り返し行える社会基盤を作る」というようなことではないかと思えます。でも、果たしてそんなことが実現可能なのでしょうか？

このような「万人」を対象とした悩ましい課題と言えば・・・このお便りを読んでくださっている皆様にはす

っかりお馴染みの「万人への教育（Education for All）」が思い出されます。このところ、基礎教育課題の焦点は「学習の質の改善」に向けられています。考えてみれば「一部の子どもへの質の高い教育」は富裕層による私立学校の利用などでとっくの昔から達成されているので、重要なのは貧困層を含む「万人への」部分をどのように実現できるか、ということに尽きます。「部分的な」実現では意味をなさないわけです。その点について、基礎教育の課題と平和構築のそれは少し似ていることに気が付きます。

教育課題の方は、本紙の他の記事でも紹介されている通り、「みんなの学校」で学習の質の改善を実現するための新たな3つのアプローチと戦略が固まり、明るい展望が開けてきました。それでは、平和構築についてはどうでしょうか。

例えば、「みんなの学校」プロジェクトの取り組みを平和構築の観点から見てみます。何が起きるかと言うと、全国の約10,000箇所（小学校）で、保護者と住民が自分たちの代表を選出するための投票選挙を3年に一度開催し、話し合いを通じて行うべき活動を計画し、それに必要なリソースをお金やモノや人力を少しずつ持ち寄り、さらに政府からの補助金も追加しながら適切に管理しつつ、3か月に一度はみんなで集まってその進捗と会計状況を確認し合い、これらを通じてひとつの共通利害のために協力しあうということが繰り返し実践されることとなります。こうして考えてみると、紛争予防と平和構築のために、これほど役に立つ国民的トレーニングは他に無いかもしれません。

「みんなの学校」は、そういった意味では、全国の国民を対象とした「話し合いによる合意形成のトレーニング」プロジェクトであるとも言えます。同時に子どもたちにとっても、親や地域のおじさんやおばさんが、いろいろな身近な問題についてとにかく話し合い、その結果合意できたことに向かって協力し合って行動する姿を見続けて育つこととなります。どんなに意見や利害が対立しても、大人たちがとにかく話し合いで決着をつける姿を見続けること。子どもにとって、これ以上の平和教育があるでしょうか。

先日ダカールで開催された4カ国経験共有セミナーには、JICAセネガル事務所の強い意志と努力によりマリ関係者も参加できることとなり、懐かしいカウンターパートの皆さんと2年ぶりに再会することができました。驚いたのは、プロジェクト中断から2年もの年月が過ぎたにも関わらず、プロジェクトの活動計画やこれまでの実績、目指すべき地点とそのための戦略や工程などが、まるでプロジェクトが進行中であるかのように関係者の口から淀みなくスラスラと出てくることでした。マリ政府や教育省の地方分権化政策とプロジェクトの目指すところが完全に一致しているからこそこういうことが可能となるのでしょう。マリ教育省がいつでもプロジェクトを再開できることを強烈に印象付ける出来事でした。

サハラ地域のテロ対策に関して、日本政府やJICAが直接できることは限られています。それでは、国民と子どもへの働きかけを通じてこの地域の平和構築と紛争予防に貢献するという視点から、みんなの学校プロジェクトの早期再開を検討するというのも、一考に値するのではないのでしょうか？

## 悲願の CGE 連合モデル承認

### CGE 連合モデルの承認、そしてチーム長たちの退職

「退職までの最後の 3 年半、PAES2 で仕事ができ、僕たちは本当に恵まれていた。君たち日本人専門家の献身的な支えがなければ、この期間にこれだけの成果を上げることは不可能だった。心から感謝したい。」

2010 年 9 月のフェーズ 2 開始以来チームを率いてきたチーム長及びチーム長代理が、3 月 21 日に開催した年 2 回の合同調整委員会 (JCC) を機に、定年退職のため揃って離任しました。当初は、全国 14 州中残り 1 州となった**学校運営委員会 (CGE) 設立研修の完了**を見届けるまで留任する意向でした。しかし、2 月から続く全国の視学官 (教育行政官) ストライキの解決のめどが立たず、視学官が講師を務める研修の見通しも立てられません。

その一方で、JCC の前日、プロジェクトが 3 年半にわたり試行してきた「CGE 連合」のモデルが、全国普及に向けた政府公式モデルとして承認されました。CGE 連合とは、市町村内の全小中学校の CGE をグループ化した組織です。地域内の CGE を自治体や教育行政とつなぎ、就学改善や学力向上などの教育開発を地域ぐるみで推進する役割を担います。試行開始から 2 年経っても顕著な成果を出せず、「CGE 連合なんか諦めろ！」と教育省上層部に迫られましたことも。しかしこうして、「**CGE 連合モデルの承認**」というチーム長たちのもう一つの悲願が達成され、チーム一同、区切りをつけることができました。

### 成果を上げた「みんなの学校」式教育フォーラム

立ち上がりが低調だった CGE 連合の「押しがけ」に貢献した起爆剤は、「みんなの学校」式教育フォーラムです。フォーラムでは、CGE 連合の代表を中心に、自治体の首長、州内の教育行政官、宗教指導者、教員組合、援助機関など、あわせて 200 名前後が一堂に会します。そこで低迷する学力や入学率といった各州の教育課題の解決に向けて議論を戦わせ、最後に各関係者が行動計画を宣言して閉会します。2013 年 2 月に開催した第 1 回フォーラム後、行動計画が CGE 連合を中心に各地で実行され、ファティック州では、過去 2 年連続で全国 14 州中 13 位だった**初等教育修了試験の州別ランキングが 6 位に躍進**。カフリン州では、**入学登録児童数が前年比で 10% 以上増えました**。

これらの成果を踏まえ、去る 2 月に**第 2 回フォーラム**を両州で開催しました。6 年生 3 人のうち 1 人しか修了試験に合格できない現状を打開すべく、**住民参加による模擬試験や補習授業**など、児童の学力改善に向けた努力を続けていくことが合意されました。

### 国際機関にも認められた「自助努力」の体現

パリに本部を置く経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) は、OECD メンバー国が実施する援助の相互審査を定期的に行っています。2013/14 年度は、日本が審査対象となり、その事例としてセネガルとインドネシアでの取り組みが評価されることになりました。去る 12 月、PAES2 はセネガルで実施中のプロジェクトを代表して、DAC 副委員長をはじめと



就学促進キャンペーンに集まった住民

する審査チームとの面談に臨みました。その結果、住民から教育省に至るセネガル側関係者の自助努力を引き出すプロジェクト運営、及び世界銀行との連携による CGE 全国普及戦略が高く評価されました。

### それでも達成困難なプロジェクト目標

これらの活動に加え、世界銀行資金による CGE 交付金の 2013/14 年度中の交付開始に備えた研修ガイドの再改訂、同ガイドに関する先行 3 州 1,800 校対象の研修、「みんなの学校」4 개국経験共有セミナーの開催など、この半年間、当初の計画以上の活動を実施してきました。そして、2 月中旬から 3 月上旬にかけて実施された**終了時評価**では、こうした実績に加え、CGE モデルの確立、その全国普及に向けた予算確保、パイロット 2 州での教育改善などの成果が認められました。しかし、プロジェクト外部資金による CGE 全国普及研修の大幅な遅れが原因で、全国の CGE 設立後の活動計画策定や CGE 連合の設立といった一部のプロジェクト目標について、期間中の達成は困難と評価されました。そこで評価調査団は、**プロジェクト期間を 2015 年 8 月末まで 1 年延長**し、全国 CGE 機能強化研修の完了と、その後の CGE 及び CGE 連合の機能継続にめどをつけることを提言しました。

### 延長フェーズの新たな挑戦

まもなく全国 9,000 校での CGE 設立が完了します。そしてほぼ同時に、上述した CGE 交付金の交付が開始される予定です。全国の CGE が交付金を効果的かつ適切に活用し、子どもたちが少しでも質の高い教育を継続的に受けられるよう、世界銀行をはじめとする他の援助機関とも協力しながら、CGE メンバーに対する研修を行います。併せて、承認された CGE 連合モデルの全国普及も進めます。

延長フェーズでは、セネガルの子どもたちが活用できる教材、例えば算数ドリルの開発と試行を進め、CGE による児童の学習支援の選択肢を広げます。また、CGE モニタリングの持続性確保に向け、教育省内での CGE 担当部署の創設、そしてパイロット州以外への教育フォーラムの普及に協力します。

「機能する CGE がセネガルの教育を変えていく。」

生え抜きの若手メンバーが率いる新生 PAES2 チームが、残り 1 年 5 か月で着実に目標を達成できるよう、専門家チームとして全力で応援していきます。

セネガル PAES2 専門家チーム一同

## ～ブルキナファソだより～

2009年11月に開始されたブルキナファソ・学校運営委員会プロジェクトは、5か月間の延長フェーズを経て、今月末(2014年3月)をもって終了します。

この間、ブルキナファソ国内13州のうち、3州と1州の一部に2704 COGESが設置されました。合計13,222の活動が実施され、これにかかった1,200,357,647Fcfa(約255,600,000円相当)がコミュニティの分担金を通して投入されました。

この間の1COGESあたり年間活動額の平均は、204,351Fcfa(約44,000円)で、公立校教員の初任給が約80,000Fcfaですから、コミュニティのCOGES活動に対する期待が伺えます。

4年5か月間のプロジェクト期間中は、いかに持続性の高い「強いCOGES」を設置するかという視点に立ち、COGES設置モデルづくりに多くの時間が割かれてきました。

モデル改善の試行錯誤では、いかにコミュニティの声を集めるか、特に、村落部の大部分を占める非識字者の参加をどうやって促すかという大きなテーマに基づき、トウモロコシの例を用いて、イメージカードを使った参加型手法を導入しました。更に、活動がコミュニティのニーズに応えたものでなければならない、という反省から、COGESの年間活動計画に学習成果改善の取り組みを中央に据えるような方法を模索しなければなりません。

このような中、PACOGESではプロジェクト外要員、即ちコンサルタント等の技術者を活用できないという状況下、カウンターパートたちとの二人三脚で、これらの難題を突破しないといけません。真面目で几帳面、少し頑固だけれど決めたことは必ず成し遂げる彼らの長所を最大限に生かして、様々な試行錯誤を繰り返し、ようやく、これでいいだろう、と判断できるモデルが完成しました。

モデルが完成に近づいた頃には、彼ら自身が、なぜこのアプローチなのか、今後どこに向かって行くのか、を熱く語るまでになっていました。モデル自体がもう、彼らのものになっていました。「苦労は買ってでもしろ」と言いますが、本当にその通りですね。私たち3人ともが「若い頃の苦労」ではないまでも、...(苦笑)

モデルの検証では、現場の小学校を訪れる機会に多く恵まれ、日常的な小さな奇跡を見つけ、胸に焼き付けてきました。いつか、この小さな奇跡が、ブルキナファソ中の小学校に広がって、そしていつか、この子どもたちが大人になり、母親、父親、先生になった時に、もっと大きな奇跡が起こるかもしれない、という密かな希望を抱きつつ、怒ったり、謝ったり、駆け引きなしの真剣勝負!の毎日でした。

もし、今、私たちが今のこの気持ちを一言に表現するとしたら、それは「感謝」です。様々な困難にへこたれそうになった時、原動力を与えてくれた子どもたちへ、私たちを信じて最後まで共に歩いてくれたカウンターパートたちへ、諦めずに耳を傾けてくれたコミュニティの皆さん、目に見えないところで私たちを支え続けてくれた運転手や事務所スタッフの皆さん、言い尽くせないほどの感謝の気持ちを抱えつつ。

5月からは第2フェーズがスタートします。次フェーズでは「設置後のCOGESを有効活用して教育の質改善に貢献する」という更に大きなテーマに取り組みます。これからもずっと、みんなの希望が繋がっていきますように。



COGESによる学校設備の修繕作業



ナショナル講師研修:COGESの機能化メカニズムの分析



より参加しやすい学校活動計画の作成プロセスへ



コミュンレベルでの教育開発を目指すCOGES調整会

## あの子どもたちの想いの先に

プロジェクトも終盤にさしかかった 2013 年 2 月より、COGES 活動を通じた学習成果向上の取り組みの試行を行いました。対象となったいくつかの小学校は、県内で最も成績が低いコミュニティの中の、更に最下位レベルの小学校でした。そんな小学校の子どもたちに起こった、小さな奇跡を少しご紹介したいと思います。

集中した首都人口を支える大きなダムのあるアブスヤ・コミューン(市)は、県内でも隔絶された地域と呼ばれ、公務員の転勤先として最も嫌厭される地域です。この大きなダムは、雨期に入ると増水し、広範囲にわたって生活区が水没するのです。この地区を管轄する教育省の出先機関もまた、電気も水道もない、外界から閉ざされた物理的にも精神的にも厳しい環境で業務を遂行していました。

こんなアブスヤ・コミューンを始めて訪問したのは、コミューンレベルの COGES 連絡協議会の総会の時でした。雨上がりの氾濫した水路を通過し、田舎道を 3 時間揺られて、ようやく市役所に到着しました。総会に向かう方々の校長、COGES メンバーもまた、水で遮断された道を切り抜けて、総会は何とか 2 時間半遅れでスタートしました。そこで聞いた教育行政官の話に、初めて、この地区が県内で格段に学力が低いコミューンであるということを知り、そして同時に、その状況を実感しました。

それから「学習の質改善」の試行を始めるまで、約 8 か月が必要でした。この間、どうして COGES 活動を学習成果の向上に集中化させていく必要があるのか、なぜ、既存の学校活動計画の作成方法ではだめなのか、既に走り出した旧式のアプローチに手を加えるのに、みんなが納得する確かな裏付けが必要でした。それまでに行った調査分析をまとめて共有し、様々な立場の関係者と意見を交換し、最終的に、これらの関係者が、私たちと同じような気持ちで「新しい方法が必要だ」とアクションを起こすまでに、丸 1 年かかったのです。

「学習の質改善」のパイロットサイトを定める際に、真っ先に思い浮かんだのがアブスヤ・コミューンでした。総会に参加したコミュニティからのメンバーが、前列を占める校長たちの後ろで、ひっそりと座っているのが印象的でした。厳しい自然環境は、少しずつ積み上げた生活の糧を、あっという間に崩壊させる力を持っています。そういう地域で暮らす人たちは、時としてリスクに対して無関心を装うことがあります。そうでないと生きていけないような経験を、多く持ち合わせているからなのかもしれません。ある意味、子どもを学校に送るということは、リスクになることかもしれませんでした。農業従事者にとっては労働力の損失であり、余計な出費の原因にもなり得ます。通学によって失った分が戻ってこないと感じていることも多いのではないかと想像しました。この地域において、子どもを学校に送ることがどういうことなのか、それを通して、親たちは何を望んでいるのか、これを突き詰めて理解しないことには前に進めないと思いました。



ジュースの蓋で足し算の練習をする 1 年生

プロジェクトでは、教育行政官の協力を得て、このアブスヤ・コミューンの中でも最も成績が低く、しかしながら COGES が機能している、モカン、ナブドゥゲン、リンディの 3 校を選定しました。試行における最初の住民総会は、新しいメソッドを使った学校活動計画の作成でした。この学校活動計画で最も配慮したのは「非識字者が参加できるメソッド」を使う、ということでした。農村部の大部分を占める非識字者が、いかにこの住民総会で発言するかに、その後決定される取り組みに対するコミュニティのコミットメントがかかっていると信じていました。一度も学校に通ったことのない成人が、「教育の質改善」と言われて何を思い浮かべるでしょうか。そこに行きつくまでに辿っていくための過去の経験をほとんど持ち合わせていないのです。

### “みんなが「参加する」ってこと”

校長が第一声をあげました。「みなさん、どうして学校に子どもを送り出しているのですか」。参加者は「文字が書けるようになるため」「将来公務員になれるように」「成功して家族を養ってくれるように」とそれぞれ言いました。続いて「では、成功するってどういうことですか」と聞くと、「小学校を卒業する」「学業を達成する」と答えます。更に「では、卒業する、学業を達成するってどういうことですか」と聞くと、「卒業試験に合格する、次の学校に進むこと」と答えました。

この最初の投げかけが、今までの「私たちの学校が抱えている問題は何か」の代わりになるものでした。「問題」の代わりに「目標」を明確にする、ということが私たちの新しい戦略でした。

校長は続けます。「ところで、今、この小学校の卒業率がどれぐらいか知っていますか」。誰も答えません。おそらく、卒業証明書である「CEP」という言葉を知らない参加者もいるでしょう。「23%です」黒板の文字を見ながら沈黙が続きます。会場にいる生徒を 10 人、前に呼びました。「去年のままいくと、これだけの生徒のうち、今年もこれだけの子どもしか合格しないってことです」と、2 人の生徒を残して 8 人の生徒が座りました。教室がざわざわとし始めます。



「私は7人いる子どもを全員学校に通わせた。でも、誰も卒業までいかなかった。今2人小学校に残っている。せめてこの2人は卒業させてほしい」声を荒立てる父親もいました。

“どうするか”の話題に入る前に、新しいメソッドでは「トウモロコシ」の話をしました。「実りの多いトウモロコシ」と「実りの少ないトウモロコシ」です。なぜ、そうなったのか、どうしたらいいトウモロコシが作れるのか、と聞くと、男も女も、老人も若者も声をあげました。続いて「実りの多い教育」を与える為にも、やはり条件がある、というストーリーに基づいて、色分けされた7つの要因を示したカードが黒板に貼り出されました。最後に、これらの各カードに基づいて、COGES が担える活動が選ばれました。

一通りのプロセスを経て、活動計画を立てられた後、最後のステップとしてこの新しい活動計画のために、それぞれが何を担うかを「宣誓」する時がきました。教員は「活動計画で見込まれた補習授業を確実に実施すると共に、年間学習計画を達成します」と参加者全員の前で誓いました。ある女性は「私は母親として、子どもがしっかり勉強できるように毎朝朝食を食べさせてから学校に送り出します」と誓いました。COGES 長、父母会長、母親会長、教員グループ、地元の青年組織グループがそれぞれ宣誓に参加しました。

それから約2か月間の活動が行われました。主に1年生～6年生に対する補習や学習不振児を対象とした特別補習、ソーラーランプを使った夜間学習、徹底した宿題と添削でした。



7つのカードに基づき作成される活動計画

卒業試験を2週間後に控えたある日、訪問先のナブドゥゲン小学校の先生が言いました。「最近はどう、6年生は家に帰らずに、それぞれゴザを持参して学校に寝泊まりして勉強しているんです。男女を一緒には寝かせられないので、女子は女性教員の社宅に泊まっています」と言いました。「子どもたちは、学校だったらランプもあるし、問題集もあるし、もっともっと勉強がしたいのだそうです。私たちが10時を消灯時間にしないと、遅くまで続けてしまうので、消灯時間を決めました。食事は、交代で親御さんが運んできたのをみんなで食べています」。

その日、教室では「復習」をやっていました。学年末を迎える数週間前だというのに、もうその年の年間計画の内容を全て終了し、復習に充てていました。九九をやっていました。教員が「7の段を言える人」と言った途端に、教室中から手が挙がりました。自信に満ちた生徒の表情を見て(変わったな)と感じました。このクラスの教員は「生徒が予習復習をすることになったおかげで、前とは比べられないくらい授業に参加するようになりました。その分、私もやりやすいですし、もっと頑張ろうという気持ちになります」と言いました。2か月前に「生徒は基本的に家庭学習なんてやりません。遊ぶことしか考えていないことが課題です」と答えていたのを思い出しました。

2か月間のモニタリング中、どの学校も抱えていた問題は、この取り組みに対するコミュニティによる経費の捻出の難しさでした。しかし、この課題は時間と共に様々な解決策を見出していきます。学習成果や生徒の行動変容がきっかけで、コミュニティからの分担金が集まるようになりました。それでも足りない分は、父母会が補足しました。学校に色々な人が様子を見に来るようになりました。学校を見に来ていたある父親は「学校は先生たちがやってくれるものだと思っていた。でも、先生たちだけに任せてはいけないのだと思った。子どもたちが変わった。何も言わなくても家で勉強している。」と言いました。

その年、ナブドゥゲン小学校は、2か月間の取り組みで、前年の19%(32人中6人が合格、全国平均は66%)の合格率を46%(39人中18人が合格、全国平均は61%)に引き上げました。モカン小学校は、23%(30人中7人が合格)を75%(40人中30人が合格)に、リンディ小学校は44%(25人中11人が合格)を75%(12人中9人が合格)に引き上げました。全学年対象の共通試験では、ほとんどの学年において、補習の実施前後の成績に改善が見られました。



活動計画後に行う各アクターによる宣誓(生徒:左、COGES 代表:中央、母親会代表:右)

## “子どもが変わる、コミュニティが変わる”

COGES の取り組みは、コミュニティの参加を通したより効果的な学校運営を行っていくことを目指しています。しかし、それでは目標が莫とし過ぎています。コミュニティが求めているのは、生徒の学習の達成です。しかし、一方で達成され続けられないニーズは、諦めと共にニーズではなくなっていく可能性もあるのです。それが、学校に対するコミュニティの消極性を生み出す原因にもなります。学校教育がより高いニーズとなっていくには、できるだけ生徒の学習成果を目に見える形で出していく必要があるのです。

しかし、これらのプロセスをモニタリングしながら、強く感じたことは、おそらく「一番大事なのは子どもたちの変化」だということです。今回の試行では、子どもたちの変化が全ての変化を生み出したと言っても過言ではありませんでした。実は、生徒たちは勉強がしたいのです。本当は、学校で習っていることがわかりたい。わかればわかっただけ、勉強は面白くなる。でも、そこまで行き着けていない子が多くいるのかもしれないと思いました。

### “もう一つの「学習へのアクセス」”

学校教育にアクセスできるということは、そこから出発するという意味では必要不可欠です。しかし、更に一步踏み込んで考えると、アクセスとは単に学校に入学することだけではありません。入学後、適切な学習環境の中で、的確な学習メソッドで、学んだことを修得できる。そして、それを必要な期間、継続していけることが必要なのです。ブルキナファソの子どもたちを取り巻く環境は複雑です。彼らに対する社会からの期待は、学校の勉強だけではないからです。家事や様々な労働もしなければならない。勉強だけやっていけばいいという環境ではないのです。だからこそ、「教育の質改善」の視点だけでなく「教育へのアクセス」という視点からも、親たちの理解、共感が必要不可欠なのです。COGES が耐久性の高い校舎を建てることはほとんどできません。しかし、生徒ひとりひとりの学習へのアクセスを改善するための活動を目指していくのであれば、COGES はまだまだ様々な可能性を持っていると言えるでしょう。

翌年度の始業後、これらの学校に戻ると、新年度の学校活動計画が既に作成されていました。その中には、この2か月間での取り組みが中心な活動に位置付けられ、計画額も昨年の5倍くらいに増額されていました。「こんなに集まるの？」と聞くと、COGES 実行委員長は「もうコミュニティが必要だってわかっているから多分大丈夫だと思う」と言いました。初めてこの小学校を訪れた日、「PACOGESは何をやってくれるのか、この活動に係る経費はもらえるのか」と聞かれたことを思い出し、それが、遠い過去のように、信じられない思いがしました。



COGES が父母の協力で作成した5進法の練習盤

## 「勉強がしたい」子どもたちの 想いを実現したい

今月末、PACOGES は2年5か月間の実施期間を終えて終了します。そして、5月からは3年間を想定した第2フェーズが始まる予定になっています。第2フェーズでは、第1フェーズでつくられたモデルを、教育省のイニシアティブで全国に普及展開するのを支援することになります。このモデルには上記した「COGES 活動を通した学習成果向上の取り組み」が中心に据えられており、それを導くための「活動計画作成メソッド」も含まれています。新しい活動計画作成メソッドを検証するために行った、旧サイト7県における追加活動でも、新しいメソッドを通して作成された計画が、「学習成果に直接的に影響を与える活動」の計画数を増加させ、全体バランスを良くしたことがわかっています。

声を大にして「勉強がしたい」と言えないブルキナ村落部の子どもたち。そんな子どもたちの想いを実現するために、プロジェクトは引き続き、コミュニティ参加型の学校運営を通した「学習成果の向上」と、「生徒一人一人の学習へのアクセス改善」を目指していきます。いよいよ、全国で「勉強がしたい」子どもたちの想いを実現する 때가来ました。

第2フェーズでは、「COGES 活動を通した学習成果向上の取り組み」だけでなく、COGES によるリソース(補助金等)管理の試行、地方分権分散化機関を有機的に結びつけた持続的なモニタリングシステムの強化も行う予定です。これらの活動を独立させて行うのではなく、有機的に結びつけてシナジー効果を引き出していくことも大きな課題となっていくと思います。

この場をお借りし、これまで PACOGES に対して多大なご理解とご協力をいただきました皆様に、チーム一同、心よりお礼申し上げます。引き続き、PACOGES 2 に対しても、皆様のご指導ご鞭撻をいただけますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

(PACOGES : 松谷曜子 / 太田恵美 / 杉本記久恵)

～ニジュール

## プロジェクト後半に向けて

「チクタクチクタク」……タイムリミットまで2年と2カ月。

いや、本当は残り時間などないのかもしれない。この間にも、ニジェルの子どもたちは日々育ち、あるものは学校に残り、あるものは去って行ってしまふのだからー。

「一体全体どうなっているの!!!??去年は2年と5年があったのだから、少なくとも今年は3年と6年のクラスがあるはずでしょう!各クラス20名以上はいたはずなのに。そのクラスがすべて存在していないなんて、そんな筋が通らない。」

「いや、今年あるのは1年と2年の二クラスだけ。去年居た校長も教員も全員丸ごと変わっちゃったし。引継ぎも何もないから、去年のことなんて何もわからないみたい。」

「それがどうやら、5年だった子は遊牧や家の仕事でみんな学校を辞めてしまったようだし、残った元2年生の子たちは単元の何一つわかっていなくてとても進級させられる状況ではなく、そのまま留年か、1年まで戻さざる得ないらしい。」

「20名がドロップアウトで20名が留年……。」

ここまでのケースは稀とはいえ、特に農村部の学校現場をよく知るニジェルの教育関係者に言わせれば、公然とはいわないまでも“さもなりなんー”。

—現実の世界は厳しい。現実の学校も厳しい。親の生活も子どもの生活も厳しい。教員の状況も厳しい。そして、ニジェルの教育現場は掘り起こせば掘り起こすほどに、厳しい—。

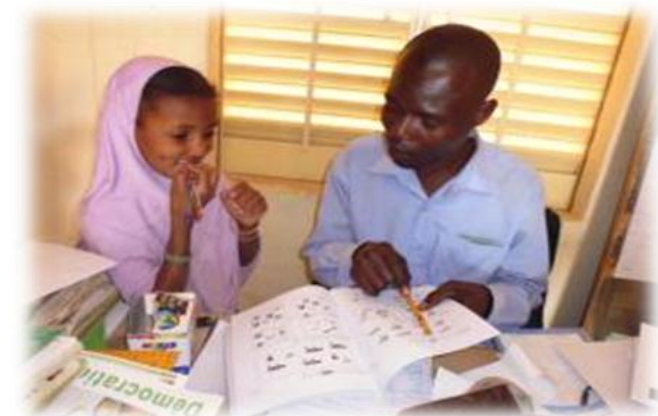
\*\*\*

そんな厳しい現実の中で、2012年5月下旬にスタートを切った“新生”「みんなの学校」が、早くも1年10か月を迎え、折り返し地点となる2年目まであと2カ月を切りました。

◇ **一つ目の軸「持続性の高い COGES 支援体制の強化」**: ニジェル教育開発における「貴重かつ大きな可能性」である COGES・住民の力を安定的かつ効果的にサポートし、維持・発展させていく体制作り、

◇ **二つ目の軸「住民参加を通じた教育の質の改善」**: コミュニティの力をさらに開花させ、より住民のニーズ、期待に的確にこたえるために、住民参加を通じた教育の質・児童学力の改善に繋がる活動モデル作り、

という二つの軸をもって取り組んでいたみんなの学校プロジェクトですが、この1年10か月の間にニジェルの教育開発、教育現場にプロジェクトは何を成し得たのでしょうか? COGES<sup>1</sup>・住民はこの現実に対し何かを変えたのでしょうか?—



### 一つ目の軸「持続性の高い COGES 支援体制の強化」

“国の予算がついた!”

今年度2013年、COGES モニタリング体制のための費用<sup>2</sup>が国家予算により支出されることになりました。その額は、約7,600万フランセーファー(約1,500万円)に上ります。ニジェルのように、教育予算が潤沢でない国にとって、既存の視学官や指導主事による教員指導のモニタリング以外に、新たにモニタリング費を国家予算で確保することは、極めて困難です。これまでプロジェクトや日本の食糧援助を元手とした見返り資金の投入により、COGES 監督官月例会議開催費やCOGES 連合モニタリングにかかる燃料費が賄われ、COGES モニタリング体制を機能させてきました。それが、2007年機能するCOGES 全国展開後初めて、その資金が国家予算から捻出されたのです。これは、“国からお金が出た”という事実もさることながら、国がCOGESの力、教育開発における住民参加の可能性とそれを維持させる必要性を、COGESの機能性を支えるCOGES モニタリング費の確保を通して、まさに認めたという意味でも画期的なことであり、大きな前進です。

教育開発において住民参加はあくまで“副次的”なものとして認識されがちだったが、全国の住民が全就学児童の40%を収納する2万を超える教室を毎年作り、4億円を超える資源を毎年教育に投入するという事実の前では、住民の力、それを可能とした“機能する”COGESの力、教育開発におけるその効果と必要性を認めざるを得ません。ある政府高官が「今のニジェルではCOGESがいなければ、学校は立ちいかない。児童の入学も新学期を開始することすらもできないであろう」というように、COGESはニジェルの教育にとり“不可欠の存在”としての地位を確立しつつあります。ここに至るまでには、プロジェクトが、成果を出す「機能するCOGES」モデルの開発から、全国展開、そしてアクセスをはじめとする様々な教育開発への貢献まで、結果を出し続け、COGESの成果を視覚化し、国や他ドナーに働きかけ続けてきたということがあります。また、持続的なモニタリング体制強化のために、COGES政策を担当する新しい部署の立ち上げ支援から、その能力強化、政策発展へむけた支援に取り組んできたひとつの結果と言えるでしょう。

そして今年度も機能するCOGES モニタリング体制を通して、16,387校ある全国小学校の9割以上、93.8%である15,371校分の学校活動計画表が回収され、分析されま

<sup>1</sup> 学校運営委員会:2012年2月22日発出の省令によって、COGES (Comité de Gestion des Etablissements Scolaires:学校運営委員会)はCGDES(Comité de Gestion Décentralisée des Etablissements Scolaire:学校分権化運営委員会)と改名されたが、COGESという名称の知名度に鑑み、ここでは便宜上、旧来通りのCOGESという名称を使用。

<sup>2</sup> COGES モニタリングを担当する行政官(COGES 監督官)のCOGES/COGES 連合モニタリング燃料費、COGES 活動状況を協議するCOGES 監督官月例会議、新設校の校長・COGESに対するCOGES 設立研修・計画策定研修費等。

した。

質にかかる 学校活動計 画回収・分 析数	計画活動 総計	COGES あた り平均活動 計画数	計画額全国総額 (Fcfa)	COGES あた り平均計画額 (Fcfa)
15,371 (16,387 校中 93.8%)	67,84 9	5.4	2,826,091,100 (約 6 億円)	184,510 (約 4 万 円)

厳しい現実の中でもなお、コミュニティの動員は続いています。なぜならそこには「子どもの教育に対する強いニーズ」があるからです。そしてそのニーズを具体化し、自らアクションを起こすことを“機能する COGES と COGES 連合”が可能にしました。そして今回、コミュニティが築き上げた成果を受け、国がそれを後押しするのに一歩、“歩”を進めたのだと言えます。

### 二つ目の軸「住民参加を通じた教育の質の改善」 ＜其の巻「補助金モデル開発」＞

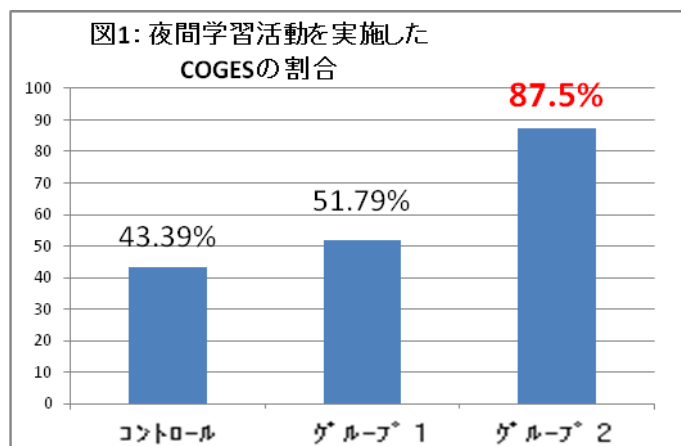
“プロジェクトによる能力強化は、学習時間の増加、そして児童の学力結果にもポジティブなインパクトを与えているようである”

2012 年に開始したプロジェクトの補助金モデル開発パイロット活動と並行して、JICA 研究所によるプロジェクト介入のインパクト評価が行われています。このインパクト評価では、“ただ補助金を配るだけではなく、適切な能力強化、つまり補助金の適切な管理とその結果をだすための適切な使い方を、住民・COGES が身に付ければ、補助金はより効率的・効果的に、学習の質の改善に結びつくだろう”、というプロジェクトの仮説、プロジェクト開発の“補助金モデルの有効性”を証明することを目指しています。この仮説をもとに、120 校に対してまず補助金管理のための研修を実施し、その 120 校中 60 校には、“質の改善に繋がるリソースの適切な活用”にかかる活動計画策定の能力強化を行ってから、補助金を供与し、①コントロールグループ、②リソース管理研修+補助金供与グループ、③リソース管理研修+補助金+計画策定研修、というインプットが異なる 3 グループそれぞれのアウトプット（児童学力試験結果、COGES 活動状況、等）の違いを測定しています。

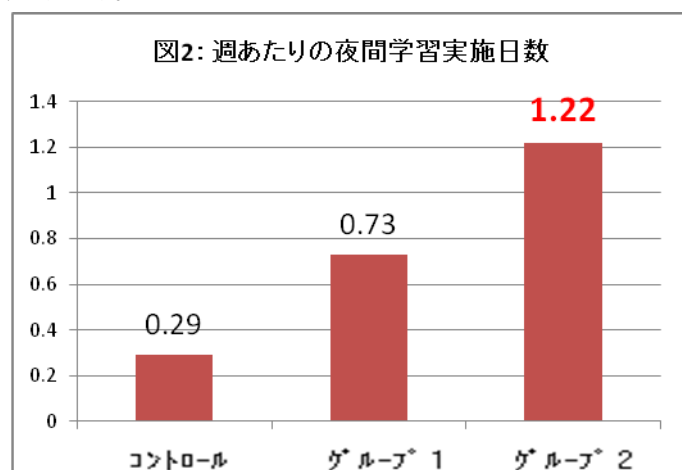
インパクト評価グループ分け				
①	コントロールグループ	60 校	介入なし	
②	グループ 1	60 校	補助金	リソース管理研修
③	グループ 2	60 校	補助金	リソース管理研修 計画策定研修 (リソースの使い方)

2012 年 12 月にベースライン調査（児童学力試験・関係者インタビュー調査）、2013 年 5 月にミッドライン調査を行いました。現時点での分析の途中経過が JICA 研究所より共有されました。そこでは、リソース管理に加えて計画策定研修（補助金の使い方研修）を受けたグループ 2 において、補習や夜間学習など「学習時間」の増加にかかる COGES 活動が多く実施され、かつ、その時間数も他のグループ（コントロールグループおよびリソース管理研修のみのグループ 1）を大きく上回っている

ことが確認されました。

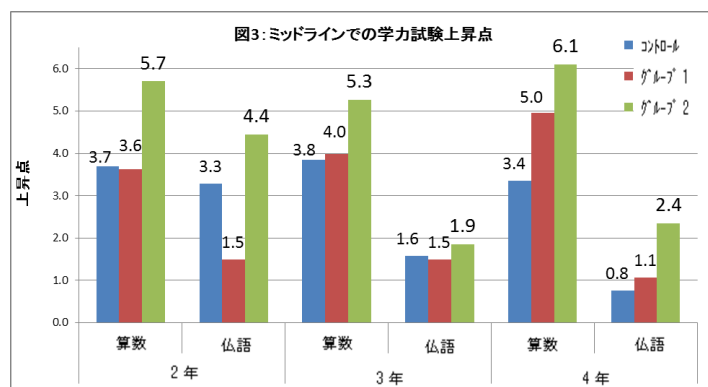


特に、夜間学習においては他のグループが 50%程度の COGES しか実施していない中、87%の COGES が当該活動に取り組んでおり（図 1）、かつ週当たりの活動日数も週 1.2 日と他グループを大きく上回る結果を示しています（図 2）。



正規の授業時間年間 960 時間中 5~6 割程度しか実施されないニジェールにおいて、「学習時間の増加」が意味するところは、非常に大きいといえます。

まだ、エンドライン調査（2014 年 5~6 月実施予定）が控えており、現時点での学習効果への是非は研究所により分析中であることから、最終的な評価はできていないものの、プロジェクトが収集した学力試験の結果をベースラインとミッドラインで比較をみると（図 3）、今後のエンドラインへ向けて、ポジティブな結果が期待できそうです。



## 式「質のミニマムパッケージ」<sup>3</sup>開発>

### “3週間で+3.6点

”今年度、普及モデルを開発するため、住民参加による質の改善活動「質のミニマムパッケージ」パイロット地域を107校に拡大しました。対象児童は13,000名に上り、600名以上の教員と住民が算数ドリル活動のファシリテーターを務めています。昨年度12月にCOGESメンバーやファシリテーターへの研修を経て、1月中旬に各校にて算数ドリル活動が開始されました。そして、活動開始からわずか3週間後に中間テストを実施したところ、結果は以下の通り、対象全学年において上昇傾向がみられました。

	平均点				
	1年 (12点満点)	2年 (24点満点)	3年 (44点満点)	4年 (56点満点)	5年 (61点満点)
事前テスト	1.63	7.81	16.49	21.5	28.38
中間テスト	<b>2.85</b>	<b>12.98</b>	<b>21.62</b>	<b>25.47</b>	<b>30.85</b>
上昇点	<b>1.22</b>	<b>5.17</b>	<b>5.13</b>	<b>3.98</b>	<b>2.46</b>

そして、ドリル活動を通して児童や教員、そして学校を取り巻くコミュニティにも新たな変化が表れています。

“ドリルをもっとやりたいって子どもたちにせがまれてね…。予定外だけど活動日を増やすことにしたよ”と休みを返上して活動を行う教員。

“「今日もドリルがあるから」って、子どもが学校を休ませなくなったよ。”と子どもの出欠を確認しつつ、その皆勤ぶりを誇る保護者。

“村の子どもはどの子ども自分たちの子どもだからね。自分も一肌脱がなくてはね。”とファシリテーターとしてドリル学習の指導にあたる住民。そして、“早く丸つけて！まだまだやる！”と意気揚々ドリルに取り組む児童。

質のミニマムパッケージ導入を通して、学校・コミュニティが一丸となって児童の学力改善へ向けて取り組む姿がそこにはあります。

\*\*\*

ニジェールの学校現場は確かに厳しい。でも一、COGESやコミュニティがその厳しい現場の中で、確実に変化をもたらしているのもまた“ひとつの現実”です。機能するCOGESを通してコミュニティが切り開く、ニジェールの教育開発にとっての確かな道の一つがそこにはあるはずで。

「チクタクチクタク」……、タイムリミットまで2年と2カ月。

すべての取り組みを発展させ、収斂・統合させてコミュニティが求める「教育の質の改善」への道筋を築きあげること。機能するCOGESを通してコミュニティがより効果的に教育開発に関与できるような政策発展へ繋げること。今、具体的な「結果」へ向けて、みんなの学校が猛進する時です。

プロジェクト専門家一同

「みんなでみんなの学校だより」をお読みいただきましてありがとうございました。  
このニュースレターで取り上げられているプロジェクトのHPアドレスは以下の通りです。

セネガル国教育環境改善プロジェクトフェーズII (PAES2)  
<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>

ブルキナファソ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACOGES)  
<http://www.jica.go.jp/project/burkinafaso/0901058/index.html>

ニジェール国みんなの学校、住民参加による教育開発  
<http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/index.html>

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACES)  
<http://www.jica.go.jp/project/mali/001/index.html>

「みんなでみんなの学校だより」のバックナンバーのアドレスは以下の通りです。  
1号～4号

<http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/newsletter/index.html>

5号～7号

<http://www.jica.go.jp/project/niger/002/newsletter/index.html>

<sup>3</sup> 住民参加を通じた教育の質の改善、児童の学力向上のための戦略パッケージ。学力テストの実施と、住民への結果の情報共有、学校活動としての住民支援による補習学習の実施、ドリルの導入などから成る。

# みんなの学校経験共有セミナー

JICA セネガル事務所 浅川 祐華



経験共有セミナーのグループワーク

2014年2月18日～20日の3日間、第5回目となる「みんなの学校経験共有セミナー」がダカールで開催されました。ブルキナファソ、ニジェールに加え、治安の影響で残念ながらプロジェクトが中断しているマリからも教育省の幹部、中央・地方のカウンターパートが出席し、文字通り「みんなの学校ファミリー大集結」の会合となりました。セネガル国外からの来訪者は約30名、セネガル関係者をあわせると約50名の規模で開催されました。

各国でプロジェクトの進捗度合いや活動の内容が多少異なることから、進行中の活動や今直面している課題には少しずつ違いがあるものの、今回は、特に教育/学習の質を改善していくための活動に関して取り組み事例や共通課題を共有し、みんなの学校ファミリー全体で技術レベルを向上すること、加えて成果を対外的に発信することが目的でした。

セミナーの協議テーマとしては、

1. 教育の質改善に直接貢献できる活動
2. 地域住民による補助金等リソースの有効利用・適切な管理
3. 教育フォーラムの実施

が設定され、各国参加者が自分たちの知見や経験を持ち寄り、熱い議論を交わしました。各国で教育セクターも例に漏れず地方分権化が進められている中、すでにそれぞれの参加者は文字通り「自分たちの活動」としてプロジェクト活動を進めており、また各国の日本人専門家が絶妙なファシリテーションを行ったことで、実のある激論が交わされました。

協議テーマ1（学習の質改善）に関しては、各国での補習授業の実施や補助教材の導入にかかる取り組み事例が共有され、教員および児童のモチベーション向上、学力テストの点数改善、現職教員研修に対する教員の意識改善、学習の質改善に対するコミュニティの意識変化等のインパクトが報告されました。

協議テーマ2（リソース活用・管理）については、ブルキナファソが学校給食に関するリソース管理の経験、セネガルは学校への補助金供与の経験、ニジェールが現在プロジェクトで取り組んでいる補助金モデル開発パイロット活動の経験をもとに取り組み事例が共有され、その成果として、コミュニティの関心向上、コミュニティによる透明性の高いリソース管理プロセスの確立、リソースの効果的・効率的活用、児童の学力テストの点数改善、学校とコミュニティの信頼関係強化などが報告されました。また、これらを可能にする条件として、機能する学校運営委員会やモニタリングシステム（学校運営委員会連合など）が整っていること、コミュニティによる計画策定能力強化や住民間の情報共有体制強化等の適切なアクターの能力強化、地方分権化に伴う財源配分の実践などが確認されました。

協議テーマ3（フォーラム実施）に関しては、ニジェール

およびセネガルでの教育フォーラム開催による成果として、教育指標の改善や地方自治体等とのパートナーシップの強化、フォーラム行動決議達成のためのコミュニティにおける大規模なリソース動員、学校運営委員会および同連合の機能強化などが報告・共有され、そのアプローチの有効性が確認されました。

これらを踏まえ最終セッションでは、セミナーの成果として、教育/学習の質を改善していくために取り組むべき事項が、以下3点を概要とする”Recommendation”にまとめられました。

1. 教育の質改善を実現するための取り組みにおける予算割合を増やし、その予算が学校運営を担う組織に直接いきわたるようにすること。
2. 学習の質改善を達成するため、教育の質改善を目指す学校運営委員会の活動、補助金等のリソースの適切な管理、地域教育フォーラムの開催を、政策レベルで推進していくこと。
3. 学校運営委員会ネットワークを構築し、メンバー国が定期的に会合を持つこと。

今回、筆者にとっては初めての経験共有セミナーへの参加となりましたが、西アフリカ各国の教育を担う方々が教育の質の改善を目指して熱い議論を交わす姿に、日本の技術協力の価値と可能性を改めて実感したセミナーでした。

プロジェクトが中断中のマリからも含め、30名あまりの国外からの来訪者を受け入れることは相当の労力と時間を要するもので、ホストとなったセネガルの日本人専門家が倒れはしないかと本気で心配になるほどでしたが、いつもながらの完ぺきなチームワークで乗り切られたのはお見事の一言に尽きます。また、個人的にはマリからの5名の参加者が、プロジェクト中断後も独自に継続している活動を踏まえて堂々と議論していた姿に感動し、そして今回のセミナー参加の機会を得たことに大なる感謝の気持ちを示してくださったことで、苦労が報われる思いでいっぱいになりました。

教育セクターは、今の援助の潮流や「流行り」の中では存在感を薄めつつあるかもしれませんが、実のある産業開発（産業人材育成、民間セクター開発）を進めていくためには、質を伴った基礎教育が確実に提供され、社会を支える産業人材の卵になる基礎学力を身につけた子供たちを育てていくことは不可欠です。この観点からも「みんなの学校」アプローチにより学校運営が改善され、教育の質が向上していくことにつながっていくことの重要性は言うまでもなく、また、このアプローチが教育分野だけでなくひいては地域開発にも役立っていく可能性を大いに秘めているとも言えるのではないかと考えています。